

令和 2 年 6 月 15 日現在

機関番号：10101

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2019

課題番号：17K03522

研究課題名(和文) 現代アメリカ政党の「支持者連合」形成の変容：選挙過程の集票戦略を中心に

研究課題名(英文) Changing Dynamics of Coalition-Building Within American Political Parties

研究代表者

渡辺 将人 (WATANABE, Masahito)

北海道大学・メディア・コミュニケーション研究院・准教授

研究者番号：80588814

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,200,000円

研究成果の概要(和文)：現代アメリカにおける民主党と共和党の支持基盤の変容への対応を観察し、2016年大統領選挙以降の集票戦略に構造的転換を迫る諸所見を得た。第1に、「エリート」と「非エリート」を隔てる要因が、人種、宗教など従来のアウトリーチの分類では対応できない性質を有している問題である。第2に、経済格差というアメリカを分断する階級的問題の縦軸の背後には、複数の横軸として価値的な分断が併存する問題である。第3に、候補者要因の重要性が組織力や新テクノロジーに依存した戦略の再考を迫っていることである。

研究成果の学術的意義や社会的意義

現代アメリカの民主党と共和党における支持基盤の形成をめぐる変容を選挙過程から明らかにする研究は2016年大統領選挙以降とりわけ急務となっている。争点志向の有権者による争点単位の「活動者連合」が政党横断的な影響を選挙過程に与え、選挙戦略は転換点を迎えているためである。組織や資金などキャンペーンの量的な規模、デジタル選挙に急速に移行するなか、戸別訪問など従来型の「地上戦」の意義の再定義など未解明の課題は少なくない。

研究成果の概要(英文)：This study discusses the tectonic changes of political dynamics by analyzing how the Democratic Party and the Republican Party reach out to their base votes in American Presidential and Senatorial elections; thus, requiring new outreach strategies. The findings include the following points. First, the identity politics focusing on race and religion is not fully effective when it comes to "elite and non-elite" divides. Second, the current political polarization has a complicated mixed division in terms of the income gap and the culture wars. Third, the political culture and ideology of the candidate is more significant than just simple massive organization and advanced technologies.

研究分野：政治学

キーワード：アメリカ 政党 共和党 民主党 選挙 アウトリーチ 分極化

様式 C-19、F-19-1、Z-19（共通）

1. 研究開始当初の背景

1990年代に選挙キャンペーンの効果を問うた著名な研究（Do Campaigns Matter?）は、選挙キャンペーンには影響力があるが政治経済的な文脈に制限されることを明らかにした。現在も党派的分極化の激化を理由に、現職支持率、経済などのファンダメンタルズだけで勝敗が決まるとする研究もある。しかし、これらの分析とて予備選挙や党内の分裂が本選挙に及ぼす影響を包括的に扱うものではない。また、1990年代以降、地上戦の復権、インターネットとSNSの出現が起きている。さらに党派を横断する「反エスタブリッシュメント」ポピュリストも台頭し、選挙戦略をめぐる環境はかつてとは様変わりしている。とりわけ2016年大統領選挙において、資金力、組織、新技術の活用、人材の経験度など、選挙運動インフラのあらゆる側面でトランプ陣営を上回っていたクリントンが敗北したことの含意は小さくない。アメリカのこうした政治情勢が本研究の前提には存在した。

2. 研究の目的

本研究は、現代アメリカにおける民主党と共和党が、支持基盤の変容にどのように対応しているのかを選挙過程から分析するものである。イデオロギー的分極化による変容、人口動態の変容、政党と支持基盤を結ぶ技術上の変容という3つのレベルの変容に焦点を絞り、大統領選挙と連邦議会選挙の運動過程を検討することを目指した。民主党側は、オバマ政権の誕生に触発されたマイノリティやリベラル系の活動家が穏健派と共存する形で連合を形成していけるのか、また共和党側は、ティーパーティー運動に象徴される保守派の支持基盤を政党指導部と穏健派が包摂できるのか、分極化時代における「政党ネットワーク」の形成過程と課題を実証的に明らかにするものである。

3. 研究の方法

本研究は以下の3段階で行われた。第1段階として、アメリカの政党と支持基盤との関係を先行研究に基づいて明らかにした。第2段階として、2014年の中間選挙、2016年の大統領選挙に際して、政党や候補者の陣営がイデオロギー的分極化、人口動態の変容、新技術の浸透にどのように対応していたかのデータを現地調査で収集すると共に、聞き取り調査による非参与観察の質的調査を遂行した。第3段階として、収集データを先行研究に照らして位置付け、近年の選挙過程の事例と比較検討することで、民主党と共和党による支持基盤連合の形成過程を明らかにすることを目指した。政党が有権者集団に手を伸ばして取り込みを行うアウトリーチ戦略を観察することで、支持基盤との関係深化の過程の可視化に努めた。

4. 研究成果

2016年大統領選挙以降の集票戦略の構造的転換を迫る以下の諸所見を得た。第1に、「エリート」と「非エリート」を隔てる要因は、人種、宗教など従来のアウトリーチの分類では対応できない性質を有していたことである。ヒスパニック系にも旧世代の経済的成功者と低所得者の新移民や不法移民の分断があり、アジア系にも所得や居住州、地域によって多様性が存在している。しかし、従来のとりわけ民主党のアウトリーチでは、民族的なアイデンティティの尊厳への配慮などを基軸にしていた。2016年は製造業の疲弊に象徴される格差と雇用が有権者の関心事だったが、民主党は経済格差への不満を焦点に束ねるアウトリーチ戦略を構築できなかった。

第2に、「エリート」「非エリート」の分断に個別に対応するアウトリーチを展開することと政党支持連合維持のバランスの問題である。経済格差というアメリカを分断する階級的問題の縦軸の背後には、複数の横軸として価値的な分断が併存していた。共和党側では、労働者層寄りの方針をとることは、党内各派を束ねてきた「小さな政府」路線との齟齬をきたす恐れがあった。しかし、トランプは不法移民と雇用を因果関係として結ぶレトリックで、文化的な保守

性を強調し、「大きな政府」に踏込むことに成功した。他方、民主党候補は、通常は労働者の雇用や保護貿易を訴えれば、共和党と差異化が可能であるが、共和党候補のトランプが労働者への再分配を重視し、TPP に反対する「大きな政府」的な人物であり、経済利益での差異化は困難を極めた。他方、文化争点に傾倒したアウトリーチは、同性婚や人工妊娠中絶に反対するカトリックの離反を招いた「反戦選挙」にはできないサイクルで、経済を争点化せず、LGBT や女性やマイノリティのために「ヘイト」に打ち勝つ選挙をメッセージの中心に据えることは、カトリック票、すなわち白人労働者向けアウトリーチを放棄したことと同義であった。

第3に、候補者要因の重要性が、組織力や新テクノロジーに依存したアウトリーチ戦略の再考を迫っていることである。2016年においてクリントン陣営における有給スタッフはトランプ陣営の5倍の規模であったが、トランプ陣営は従来「空中戦」機能しかなかった候補者集会において集会参加者がソーシャルメディアで様子を逐一写真付きで拡散することを促すなど新技術を用いた地上戦を発展させた。他方で、2012年までに確立した新技術の万能性が否定されたことも2016年選挙の特質であった。2012年大統領選挙で浸透し、2016年サイクルまでに制度化されたビッグデータは2016年クリントン陣営には切り札にならなかった。

第1に、地方組織が戸別訪問で長期間吸い上げたデータを地方スタッフとの相互コミュニケーションの上で修正して初めてデータが有効になること、そして第2に有権者の支援組織が草の根でどの程度の強度を伴って形勢されるかが既に指摘した候補者要因と密接に関わっていること、さらに第3に、データの随時更新が直前期まで各州への資源配分の柔軟な変更に反映できない限り、巨大なデータ構築への執着は、草の根活動のモチベーションを減退させる逆効果をもたらしかねない問題が存在した。

しかし、これらの所見はアウトリーチ戦略の有効性を完全に否定するものではない。戸別訪問、電話接触などの効果の無効と結論付ける研究の多くは、本選挙の「説得」を対象としている。党派性が作用しない予備選挙や議題別投票、緒戦での「説得」などには依然としてアウトリーチ戦略は重要視されている。今後は、候補者の資質や思想、キャンペーン全体の「メッセージ」の影響力、有権者登録、GOTV、選挙資金配分との関係で、選挙サイクルを横断した比較研究が引続き課題として残されている。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計10件（うち査読付論文 3件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 渡辺将人	4. 巻 なし
2. 論文標題 トランプ政権とアメリカ民主党- ポストオバマ時代の方向性-	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 トランプ政権の対外政策と日米関係	6. 最初と最後の頁 49-59
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 渡辺将人	4. 巻 1
2. 論文標題 「トランプ連合」の共和党と左傾化の民主党は、どこへ向かうのか	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 中央公論	6. 最初と最後の頁 94-101
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 渡辺将人	4. 巻 54
2. 論文標題 トランプ大統領 2020年への再選戦略	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 外交	6. 最初と最後の頁 110-115
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 渡辺将人	4. 巻 なし
2. 論文標題 トランプ政権とアメリカ民主党	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 トランプ政権の対外政策と日米関係	6. 最初と最後の頁 139-150
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 渡辺将人	4. 巻 平成30年度
2. 論文標題 政治アクターの動向：宗教保守派を中心に	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 米国研究会報告書	6. 最初と最後の頁 1-13
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 渡辺将人	4. 巻 5月号
2. 論文標題 アメリカ選挙戦略の最新事情-2016年以降の変動を中心に-	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 国際問題	6. 最初と最後の頁 19-30
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 渡辺将人	4. 巻 なし
2. 論文標題 アメリカの通商政策における政治過程：TPPをめぐる内政要因を中心に	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 米国の対外政策に影響を与える国内的諸要因	6. 最初と最後の頁 71-82
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 渡辺将人	4. 巻 33巻1号
2. 論文標題 2016年アメリカ大統領選挙の選挙運動：集票戦略の効果をめぐる問題を中心に	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 選挙研究	6. 最初と最後の頁 18-29
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 渡辺将人	4. 巻 54号
2. 論文標題 アメリカにおけるディベートとテレビ:Firing Lineの事例から	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 アメリカ研究	6. 最初と最後の頁 113 -135
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 渡辺将人	4. 巻 第11期
2. 論文標題 美國政治中の非菁英參與者與政黨復興(The Non-Elite Participants and the Party Resurgence in U.S. Politics)	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 歐亞研究	6. 最初と最後の頁 1-12
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計8件 (うち招待講演 6件 / うち国際学会 7件)

1. 発表者名 渡辺将人
2. 発表標題 Examining the US-Taiwan Ties
3. 学会等名 JIIA-IIR Dialogue (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 渡辺将人
2. 発表標題 Examining the Trump Administration
3. 学会等名 The 2017 JIIA-IIR Dialogue (Taipei) (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 渡辺将人
2. 発表標題 U.S. Foreign Policy toward Northeast Asia in the Age of Trump
3. 学会等名 U.S. Foreign Policy toward Northeast Asia in the Age of Trump (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 渡辺将人
2. 発表標題 人種と政治:オバマをめぐる政治的制約の再考
3. 学会等名 アメリカ学会年次大会シンポジウム (招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 渡辺将人
2. 発表標題 U.S. Foreign Policy toward Japan and the Trump Era
3. 学会等名 Center for Japanese Studies, National Sun Yat-sen University (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 渡辺将人
2. 発表標題 Dynamics of American Domestic Politics Defining Foreign Policy: The Trump Presidency
3. 学会等名 「国内政治対外交政策的影響」台湾中央研究院政治学研究所 (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 渡辺将人
2. 発表標題 Rethinking Obama: An American President with Asian-Pacific Roots
3. 学会等名 ASA American Studies Association Annual Meeting (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 渡辺将人
2. 発表標題 Online Election Campaigning in the U.S.
3. 学会等名 Weatherhead Center for International Affairs, Harvard University (国際学会)
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 渡辺将人 (翻訳・解説)	4. 発行年 2018年
2. 出版社 東洋書林	5. 総ページ数 480
3. 書名 ホワイト・トラッシュ	

1. 著者名 渡辺将人 (アメリカ学会編) 分担執筆	4. 発行年 2018年
2. 出版社 丸善	5. 総ページ数 960頁
3. 書名 アメリカ文化事典	

1. 著者名 渡辺将人(吉野孝, 前嶋和弘編)	4. 発行年 2020年
2. 出版社 東信堂	5. 総ページ数 272
3. 書名 危機のアメリカ「選挙デモクラシー」 社会経済変化からトランプ現象へ	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----